

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東

コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鬼澤 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 笹島 律夫

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	120,292	△20.2	13,118	1,037.3	9,984	162.9
21年3月期第3四半期	150,890	—	1,153	—	3,797	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.91	12.91
21年3月期第3四半期	4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,480,270	418,775	5.5	539.86
21年3月期	7,414,285	374,881	5.0	483.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 417,256百万円 21年3月期 373,511百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期(予想)				4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△13.6	21,000	952.3	12,500	141.3	16.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 822,231,875株 21年3月期 822,231,875株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 49,347,120株 21年3月期 49,254,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 772,932,634株 21年3月期第3四半期 782,663,218株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第3四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前年同期比305億円減少し1,202億円となりました。

経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用の減少や営業経費の削減、有価証券の減損処理の減少等により、前年同期比425億円減少し1,071億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比119億円増加し131億円となり、四半期純利益は、前年同期比61億円増加の99億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、貸出金及び繰延税金資産などが減少しましたが、有価証券及び現金預け金などが増加したことから、21年3月末比659億円増加し7兆4,802億円となりました。

負債につきましては、コールマネー及び譲渡性預金などが減少しましたが、預金が増加したことなどから、21年3月末比220億円増加し7兆614億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、21年3月末比438億円増加し4,187億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは12.63%、うちTier1比率は11.34%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は12.42%、うちTier1比率は11.24%となり、引続き高い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,962	179,030
コールローン及び買入手形	24,834	26,729
買入金銭債権	54,257	54,063
特定取引資産	3,466	9,578
有価証券	2,181,843	1,975,080
貸出金	4,803,474	4,911,988
外国為替	1,392	1,316
リース債権及びリース投資資産	29,560	31,742
その他資産	76,998	70,500
有形固定資産	95,676	97,394
無形固定資産	7,403	7,124
繰延税金資産	28,014	57,654
支払承諾見返	25,426	28,552
貸倒引当金	△39,994	△36,422
投資損失引当金	△47	△48
資産の部合計	7,480,270	7,414,285
負債の部		
預金	6,676,480	6,547,452
譲渡性預金	37,915	99,360
コールマネー及び売渡手形	18,500	111,947
債券貸借取引受入担保金	67,529	73,649
特定取引負債	417	270
借入金	121,365	80,885
外国為替	295	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	4	14
その他負債	73,218	57,282
退職給付引当金	4,799	4,219
役員退職慰労引当金	19	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,290	1,333
ポイント引当金	135	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	2,443	1,623
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	13,997	14,007
負ののれん	2,646	2,765
支払承諾	25,426	28,552
負債の部合計	7,061,494	7,039,404

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	257,670	254,154
自己株式	△26,841	△26,804
株主資本合計	374,516	371,036
その他有価証券評価差額金	33,748	△6,397
繰延ヘッジ損益	△2,028	△1,868
土地再評価差額金	11,019	10,739
評価・換算差額等合計	42,740	2,474
新株予約権	13	—
少数株主持分	1,505	1,369
純資産の部合計	418,775	374,881
負債及び純資産の部合計	7,480,270	7,414,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	150,890	120,292
資金運用収益	100,430	87,400
(うち貸出金利息)	72,918	67,986
(うち有価証券利息配当金)	25,998	18,438
信託報酬	20	21
役務取引等収益	17,721	16,843
特定取引収益	460	464
その他業務収益	2,496	902
その他経常収益	29,760	14,659
経常費用	149,737	107,173
資金調達費用	21,231	9,533
(うち預金利息)	13,175	7,400
役務取引等費用	5,109	5,071
その他業務費用	36,851	4,323
営業経費	56,653	55,626
その他経常費用	29,891	32,618
経常利益	1,153	13,118
特別利益	1,979	1,660
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	1,952	1,660
その他の特別利益	25	—
特別損失	1,207	311
固定資産処分損	404	230
減損損失	23	81
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	778	—
税金等調整前四半期純利益	1,925	14,467
法人税、住民税及び事業税	3,083	1,168
法人税等還付税額	—	△96
法人税等調整額	△5,034	3,276
法人税等合計	△1,951	4,347
少数株主利益	79	135
四半期純利益	3,797	9,984

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成 21 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

- ・業務純益は、国債等債券損益の改善や経費削減等により、前年同期比 282 億円増加の 287 億円となりました。
- ・経常利益は、業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したこと等により、前年同期比 116 億円増加の 123 億円となりました。四半期純利益は、前年同期比 58 億円増加の 96 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 20 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	増 減	平成 21 年度 予想値 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	83,894	55,403	28,491	
資金利益	78,060	79,457	△1,396	
役務取引等利益	8,981	9,850	△ 869	
特定取引利益	274	449	△ 175	
その他業務利益	△ 3,421	△ 34,355	30,933	
(うち国債等債券損益)	△ 3,889	△ 34,999	31,109	
経 費	52,649	54,867	△ 2,218	
一般貸倒引当金繰入額	2,479	—	2,479	
業 務 純 益	28,766	535	28,230	40,000
コ ア 業 務 純 益	35,134	35,534	△ 400	
臨 時 損 益	△ 16,417	219	△ 16,636	
うち不良債権処理額	14,060	10,191	3,869	
うち株式等関係損益	△ 361	10,609	△ 10,971	
経 常 利 益	12,349	733	11,616	20,000
特 別 損 益	1,181	526	654	
うち減損損失	81	23	58	
うち償却債権取立益	1,476	1,705	△ 228	
うち貸倒引当金戻入益	—	25	△ 25	
税引前四半期純利益	13,530	1,259	12,270	
法人税等合計	3,864	△ 2,527	6,392	
四半期純利益	9,665	3,786	5,878	12,000
実質信用コスト	15,062	8,460	6,602	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益
－貸倒引当金戻入益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】

- ・21年12月末の金融再生法ベースの開示額は、景気低迷の影響による要管理債権の増加等により、21年9月末比56億円増加の1,226億円となりました。
- ・また、不良債権比率は2.50%（21年9月末比+0.10%）となっております。

(単位：億円, %)

	平成21年12月末	平成21年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	228	233	△4
危険債権	775	757	17
要管理債権	221	178	43
小計(A)	1,226	1,169	56
正常債権	47,685	47,526	158
合計(B)	48,911	48,696	215
不良債権比率(A)/(B)	2.50	2.40	0.10

3. 自己資本比率（国内基準）

- ・21年12月末の連結自己資本比率は、12.63%と国内基準で求められる4%を大幅に上回り引き続き高い健全性を維持しております。また、単体自己資本比率は、12.42%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成21年12月末(実績)	平成21年9月末(実績)
自己資本比率	12.63	12.60
(Tier I比率)	11.34	11.28
Tier I	3,733	3,701
Tier II	470	469
控除項目	43	37
自己資本	4,160	4,133
リスク・アセット	32,916	32,803
総所要自己資本額	1,316	1,312

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円, %)

	平成 21 年 12 月末(実績)
自己資本比率	12.42
(Tier I 比率)	11.24
Tier I	3,680
Tier II	449
控除項目	64
自己資本	4,066
リスク・アセット	32,720
総所要自己資本額	1,308

(単位：億円, %)

	平成 21 年 9 月末(実績)
自己資本比率	12.39
(Tier I 比率)	11.19
Tier I	3,650
Tier II	448
控除項目	57
自己資本	4,041
リスク・アセット	32,612
総所要自己資本額	1,304

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・21年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、529億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,697	529	750	220
株式	1,711	271	400	129
債券	17,902	328	330	2
その他	2,083	△70	18	88

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,453	525	737	211
株式	1,776	338	444	106
債券	17,469	270	273	2
その他	2,207	△83	19	102

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	343	△1	1	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	339	△1	1	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

5. 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

(1) 貸出金

・21年12月末の貸出金残高は、法人向け貸出金、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金の増加により、21年9月末比166億円増加の4兆8,356億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末	増減
総貸出金	48,356	48,190	166
法人	30,979	30,650	329
個人	10,864	10,721	143
国及び地方公共団体	6,511	6,818	△306

	平成21年12月末	平成21年9月末	増減
消費者ローン残高	13,574	13,377	197
住宅ローン	9,764	9,569	194
その他のローン	3,809	3,807	2

(2) 預金

・21年12月末の預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、21年9月末比1,371億円増加の6兆6,921億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末	増減
総預金	66,921	65,549	1,371
うち個人預金	51,971	50,894	1,077

(3) 預り資産

・21年12月末の投資信託や国債等の預り資産残高は、21年9月末比62億円増加の1兆601億円となりました。

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末	増減
投資信託	3,143	3,069	73
外貨預金	684	662	22
国債等	4,201	4,305	△103
年金保険(保険料収入ベース)	2,572	2,501	70
合計	10,601	10,538	62

以上